

ている。僻村地域では、世代間交流事業による介護文化の形成が取り組まれている。退職者ボランティア活動はRSVPという連邦政府のプログラムによって推進されている。

それらの報告と討議を通じて形成されたアクティブ・エイジング（日本の生涯現役社会づくり）のフレームについての共通認識を深めることができた。

D. 考察

これからの少子高齢社会において、高齢人口集中地区が各地に生じてくる。これに対して、地方自治体が地域の実態に即した政策展開をする必要性が高まるが、現状のような行財政力では、各個別の自治体の直轄事業として展開することは難しいだろう。その意味では、行政が広域連携して計画を立て、特色のある事業を推進する山口県の取り組み例や、社会関係資本を活用して高齢住民自らに事業計画を立てさせて実施するニューヨークにおける取り組み例などが、明らかにされた。

とかく「生涯現役社会づくり」プログラムを、日本特有の高年齢者継続雇用や定年延長・定年制廃止などといった雇用労働の面を強調すると、アクティブ・エイジング論でいう年齢差別撤廃という文脈でのみ理解される可能性

があるが、健康づくりや介護予防、ボランティア活動や社会参加、生涯学習やICT学習、住環境やまちづくりという面で生涯現役社会づくりを強調すると、国際的な汎用性・共通性が高いアクティブ・エイジング論の国際的な共有領域が設定できそうであることが確認できた。

E. 結論

日本の生涯現役社会づくりプログラムの国際的汎用性は、健康・福祉、学習・参加、生活環境という面で展開可能である。しかし労働と収入という面での生涯現役社会づくりは、あまりにもそれぞれの国の背景が違いすぎて、プログラムの汎用性には今のところ限界がある。

また行政以外に財政的支援ができる財団がないとか、地域社会計画を立てる場合のソーシャルワーカーなど専門職があまりいないなど、日本には社会的資源の賦存面で不利な条件があるにしても、社会関係資本を最大限活用したNORC-SSPのような地域政策を展開することは可能である。今後はこうした面での社会実験を行って評価研究を進める必要がある。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

小川全夫、2008、「地域再生に『手づくり自治区』を」、AFC Forum、第 692 号、7-10。

小川全夫、2008、「今後の要介護高齢者を考える～認知症・要介護高齢者数の将来推計研究」、エイジング、通巻 137 号、2-17。

小川全夫、2007、「高齢化に対する地域社会計画」、山口県立大学大学院論集、第 8 号、83-92。

小川全夫編著、2007、「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」財団法人福岡アジア都市研究所。

小川全夫、2007、定年帰農者を考えるー少子高齢社会におけるライフスタイルの変化、月刊 JA、vol. 623、20-26。

小川全夫、2007、「『格差』を逆手に取った地域おこし」、月刊ガバナンス、No. 80、26-28。

小川全夫、2006、福岡市におけるエイジング都市問題と政策課題、都市政策研究、第 2 号、1-8。

小川全夫、2006、自治体の団塊世代移住政策の現状と課題、月刊ガバナンス、通巻第 86 号、23-25。

小川全夫、2006、信頼関係こそ力。

エイジング、通巻 133 号、24-31。

小川全夫・桂世勲・陳曉嫻、2006、
関于終身参与社会意識的中日比較研究、
華東師範大学学報、哲学社会科学版 5、
15-19。

2. 学会発表

小川全夫、2007 年 6 月 10 日、「持続可能な社会と地域福祉」、日本地域福祉学会 2007 年次大会記念講演、要旨集、21-40

小川全夫、2007 年 7 月、「少子高齢化をめぐる東アジアの中の日本：人口のジャパン・シンドローム克服に向けて」、日本学術会議社会学委員会高齢社会分科会。

小川全夫、2007 年 9 月 22 日、「アメリカの NORC-SSPs：大都市におけるソーシャル・キャピタル活性化」、日本都市社会学会大会。

小川全夫、2007 年 10 月 16 日、「日本の高齢化と地域社会」、東アジア高齢化社会専門家会議。長春、杭州。

Ogawa, Takeo、2007 年 10 月 25 日、”Active Ageing Programmes in Japan, Korea and Hawaii, ” The 8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics. 北京。

Ogawa, Takeo、2007 年 11 月 15 日、「高齢化する日本の家族と社会福祉：

ジャパン・シンドロームとしての少子高齢化」、韓・中・日国際学術シンポジウム「東アジアの文化的アイデンティティの確立と韓・中・日の協力計画研究、東国大大学校。要旨集 341-344。

Ogawa, Takeo, 2007年11月18日、”Evaluation Research of Facilities for the Elderly.” 韓国老年医学会。

Ogawa, Takeo, 2007年12月14日、「日本人の親孝行観の変化」、韓国老人自願奉仕会。

小川全夫, 2006. 信頼関係こそ力. 平成18年度高齢社会研究セミナー報告書. 内閣府・高齢社会NGO連携協議会. 35-39.

小川全夫, 2006. すべての世代に愛と信頼をこめて：高齢化するアジア太

平洋の社会関係資本活性化. 平成18年度国際交流基金日米センター市民交流プログラム, 生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 72-75.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

総合研究報告書

生涯現役社会の年代別視点の導入と生涯現役社会づくりの視点

分担研究者 辻 正二 山口大学 人文学部 教授

元気高齢者、アクティブ・エイジングの研究のなかで、今回の研究グループが進めている「生涯現役社会づくり」の視点は、高齢期のなかで元気な高齢者を一人でも多くの高齢者を増やすという点では同じ考えに立つが、この「生涯現役社会」論の視点は、40歳以上の「向老期世代」も射程に入れているという点が違うところである。

これまで、「生涯現役社会づくり」の視点では、65歳以上の高齢者に絞った研究はされてきたし、また、農村部や過疎地域の高齢者の研究が行われてきた。ところが、今後、厳しい高齢化問題を抱えるのは、既に高齢化の問題を抱えた歴史の長い農村地域ではなく、大都市部や産業都市のような地域である。実際、早い段階で高齢化の進んだ過疎山村地域の高齢者対策は、施設面ではかなりなされてきたが、これから高齢化がひどくなる大都市部では、施設建設なども厳しくなるのが実情で、その意味からも、「生涯現役」の戦略は、都市部においてより必要とされているとあってよい。

この研究では、押し迫る深刻な高齢化に対する施策として「生涯現役社会づくり」を都市部において検討した。中年世代である40歳の年代から後期高齢期までの年代の人々を「生涯現役」という視点で分析した結果、生涯現役戦略には、幾つかの注意すべき視点(年代的・世代的な価値志向の視点を入れる必要性、退職準備教育は、退職後に「生涯現役」行動をする上で、プラスの影響をもつが、それは65歳から74歳の時期で、それを過ぎると作動しなくなるということ、団塊世代は、退職後も意欲的であるが、それとは対照的なかたちで50歳前半の年代層がいるということ)があるということを見いだした。

A. 研究目的

わが国の都市における生涯現役社会構築のために、向老期を社会参加など団体活動への参加や健康に心がけ、定年退職の準備をしておく必要があるし、また退職後の年代についても社会参加や生きがいや健康維持活動が不可欠である。本研究では、生涯現役者たち（40歳以上）のなかで65歳以上に見いだされる「生涯現役要因の連関構造」が40歳まで広げて適用できるかどうかを検討すること、退職準備が退職後の「生涯現役」に寄与するかどうか、さらに年代的なライフ・ステージによって生涯現役の視点が可能かどうか究明すると目指した。

B. 研究方法

山口県内の4地域（下関市、周南市、長門市、周防大島町）で実施した「生涯現役づくりのアンケート調査」のデータと大都市（福岡市、北九州市、広島市）で実施した調査（平成11-13年に実施した「科学研究費補助金」）のデータを分析して、仮説を検証する。

（倫理面の配慮）

調査は対象者の了解のもとに実施し、調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプ

ライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

（1）この分析では、この仕組みづくりを考察するために「生涯現役」の要因とその要因連関を捉えた。生涯現役のためには生活基盤（家族、経済基盤、キャリア）、貢献意欲、地域社会評価、社会参加、健康、生きがい感などの要因が関係していることがわかった。生涯現役者たち（40歳以上）のなかで65歳以上に見いだされる「生涯現役要因の連関構造」が、40歳まで広げて適用できることがわかった。

（2）退職準備については、今回の調査の場合、「団塊世代」が生涯現役に向けてどのような働きをするか考察した結果、団塊世代は、「就労」意欲が強く、彼らは、そのまますぐに職業から離脱することはないであろうことが予測できる。そして、生涯現役に向けて努力するし、実際、退職準備の必要性を聴いた設問（「定年退職や高齢期に備えて何らかの準備をする必要があると思いますか」）では、「そう思う」が73.3%と一番高かった。

ただ、これまでの辻（2007年）の研究では、退職準備者は、65歳以降の10年間は健康であるが、75歳を過ぎると、

準備をしなかった人「未準備者」の方が健康意識が高いという研究結果が見いだされている。それからすると、退職準備者に対しては別の「健康づくり」の方策が求められる

今回の研究では、「50-54 歳」の年代が向老世代のなかでは、知識獲得能力を示す一方で、「体力への自信」、「何かに役立ちたい」、「生活は向上する」、「社会的貢献能力」においての消極的で、「生活満足度」や「自我像」において低い数値を示した。この年代が地域との距離を一番もっている年代であった。

(3) 年代的なライフ・ステージによって生涯現役の視点が可能かどうかさぐったところ、「世代」特性が見いだされた。特に力を入れたのは、生涯現役リーダーの分析を行ったことである。生涯現役社会をつくっていくためには、生涯現役リーダーの存在が欠かせない。

「生涯現役社会」づくりに必要な人材は、仕事を持ち、自分の能力達成を肯定的に解釈するタイプである「現役達成型」が一番望ましが判明した。つまり、「現役達成型」のタイプは、団体参加の種類も豊富で、しかも参加数も多く、健康意識・生きがい感を持ち、地域愛着度も高い。つまり、それだけ地域へのコミットメントをしているタイプなのである。今回分析した年代別

行動パターンの分析からは、団塊の世代は、予想通り、活動的で、これからの高齢社会の生涯現役リーダーとして期待できる。むしろ、団塊世代の後に続く年代のなかで、その年代に合致したリーダーの養成が必要なのではないかと思われる。なかでも「50-54 歳」層には価値志向性（「時間的ゆとりのある生活」や「知識を生かした生活」の志向性が強い）の点からいって先行世代と後続世代との違いがみられた。

D. 考察

(1) 「生涯現役類型」を「現役達成型」（仕事を持ち、自分にはまだ能力があると答えるタイプ）、「退役達成型」（無職で、自分にはまだ能力があると答えるタイプ）、「現役未達成型」（仕事もっているが、自分にはもう能力がないと答えるタイプ）、「退役未達成型」（無職で、自分にはもう能力がないと答えるタイプ）」に分類してみたところ、都市の「現役達成型」は以下の傾向を示した。

つまり、①「生きがい感」をもつ人ほど、「現役達成型」が増加する傾向を示す。

②「健康である」と答えた人ほど、「現役達成型」が増加する傾向を示す。

③「学歴」では、高学歴の人ほど、

「現役達成型」が増加する傾向を示す。

④「集団参加数」を多くもつ人ほど、「現役達成型」が増加する傾向を示す。

⑤「暮らし向きに不安を持たない」人ほど、「現役達成型」が増加する傾向を示す。

⑥「貢献意欲」をもつと答えた人ほど、「現役達成型」が増加する傾向を示す。

⑦「地域愛着度」に関して肯定的な人ほど、「現役達成型」が増加する傾向を示す。

この結果は、高齢者のデータで導出された傾向と同じものであった。それ故、「生涯現役要因の連関構造」が40歳まで広げても同じ連関構造が可能であることが実証できた（図については200ページ参照）。

（3）年代的なライフ・ステージの分析では、各年代の人びとの世代体験が反映して、それぞれ特有な性格特性が見いだされた。

①「40歳代」は新しい知識獲得能力に一番適しており、体力面でも自信をもつが、他方で自己能力の発揮や「生活の向上」感についてはあまり高くない。

②「50-54歳」の年代は、まだ年齢的には若いので知識獲得能力をもつが、「体力への自信」が低く、「何かに役立

ちたい」や「生活は向上する」や「社会的貢献能力」などでも低く、また「生活満足度」でも低くなっている。この年代は、年代的な役割のためか、それとも団塊世代、団塊後世代に続いて生まれたが、その世代に席を奪われてきたため、とにかく自己像意識が低い。総合点が6位と、若い年代では一番低くなっている。

③次いで「55-57歳」の年代は、団塊後世代であって、「生活が向上する」と信じており、生活満足度も若い年代層の中では高いのが特徴である。「何かに役立ちたい」というのは一番低く、自分の存在の満足度も低い。ただ、総合点では、2位である。

④団塊の世代の「58-60歳」の年代は、「何かに役立ちたい」、「自己存在満足度」、「自己能力達成度」に関して全年代中で一番高い数値を示し、総合点でも一番高い値を示す。この年代は、「生活が向上する」という数値が一番低くなっている。団塊世代は、生まれた時期によるのか、それと大量な人口群がそうさせているのかわからないが、ともかく未来を楽観的にみることなく、ひたすら使命感と気力で前進しようとするのがこの年代の特徴である。

⑤団塊の前の「61-64歳」の年代は、「社会的貢献能力」を特徴とする。こ

の年代は、「自己存在満足度」と「生活満足度」の方は低いけれど、「新しい知識獲得能力」をもち、「何かに役立ちたい」という想いで、社会への貢献能力を示そうとする。こうした点で総合点は、4位である。

⑥「65-74歳」の前期高齢期の年代は、「自分の体力には自信がある」という面で最高の数値を示している。「生活は向上する」という思いをもっており、総合点では5位である。

⑦「75-84歳」の後期高齢期の年代は、「生活満足度」が一番高い年代となっている。この年代は年齢では最高年齢に当たるが、「生活は向上する」が団塊後世代について高く、「何かに役立ちたい」と「自己存在満足度」に関しても団塊世代について高い。他方で、高齢のために「自己能力達成」や「体力」、「新しい知識の獲得」、「社会的貢献能力」面では一番低い数値となっている。そのため総合点は低くなっている。

E. 結論

生涯現役社会を形成していくためには適切な生涯現役プログラムが必要である。

40歳以上の年代を7区分のライフ・ステージに分けて分析したところ、際だって特徴をもったのは「58-60歳」の

団塊世代の年代と「50-54歳」の年代であった。

団塊世代は、社会に意欲的に貢献しようとする姿勢をもつ、自らも健康意識も強いが、「50-54歳」の年代になると、「体力への自信」、「何かに役立ちたい」、「生活は向上する」、「社会的貢献能力」、「生活満足度」などにおいて低い値となっており、世代間の狭間の問題を示唆する。

以上のことを考慮に入れると、生涯現役プログラムの作成と実施に当たっては、年代別の世代特性も考慮に入れて作成、実施する必要があることを示唆していることがわかった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

辻正二 2007「退職準備者たちの退職後の時間意識と健康—退職準備者たちの75歳危機について—」『時間学研究』創刊号 43-61

辻正二、2007、大都市定年退職者たちの退職意識と自我意識、山口大学文学會志、第57号、179-203

辻正二、2006、農山村一過疎化と高齢化の波一、現在の社会学的解説、学

文社、97-128

三浦典子・辻正二、2007、東アジアの若者の高齢者意識と社会意識、東アジア研究

2. 学会発表

辻正二、2007、大学生の社会的速度意識の分析。日本社会分析学会研究例会

辻正二、2006、時間の社会学の構成と課題。日本社会分析学会研究例会

辻正二、2006、現代社会における社会的速度と時間感覚。日本社会分析学

会研究例会

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
総合研究報告書

高齢者の地域福祉活動参加への支援についての研究

分担研究者 草平武志 山口県立大学 社会福祉学部 教授

市民は、何らかの地域活動に参加することを通じて、地域社会と関係を持つこととなるが、参加の動機、きっかけは、受動的なもの、能動的なもの双方が考えられる。かれらが主体的、肯定的に地域活動に参加することが生涯現役社会づくりに結びつくと考えられる。

ここでは、そうした問題意識に基づき、市民が地域社会の活動への参加に対する公的な支援の方法について検討する。とりわけ市民が、主体的な地域福祉活動への参加を支援する方法について検討する。具体的には、社会福祉協議会の職員であるコミュニティワーカーによる支援の方法について、事例を通して検討した。

A. 研究目的

生涯現役社会の構築のためには、市民が主体的、肯定的に地域活動に参加する必要がある。本研究では、コミュニティワーカーによる活動支援事例の分析を通して、市民の主体的参加を支援する方法について明らかにする。

B. 研究方法

山口県内のある過疎農漁村の町社会福祉協議会に勤務するコミュニティワーカーに高齢者を中心とする市民の地域福祉活動への参加に対する支援の実態を聞き取り調査した。(平成 19 年 9 月実施)

このコミュニティワーカーは、現在は社会福祉協議会の管理職員であるが、1970 年代後半から、一貫して、ボランティア活動の推進等を通じて市民参加を支援してきた。

今回は、このコミュニティワーカーが手がけた市民活動支援の実態を聞き取り、支援のプロセスにおいてどのような視点、方法により市民活動を支援してきたかを明らかにしようとした。

(倫理面の配慮)

調査は対象者の了解のもとに実施し、調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

事例に取り上げたコミュニティワーカーは、1970 年代後半から、一貫して、ボランティア活動の推進等を通じて市民参加を支援してきた。20 代前半の就

職まもなくの頃から、町内の知り合いを頼りに、人形劇サークルの結成、映画上映サークルの結成、空き家を利用したボランティアセンターの開設など市民の理解と協力を得ながら、地域課題の解決を一つの目標にし、また、過疎高齢化の町において地域生活の活性化にも寄与した活動といえる。それぞれの活動は、財政的な支援の少ない状況の中、市民の協力と市民の関心を捉える問題提起によって市民を引きつけ、活動を支援してきたといえる。

就職当初、ある時は新しい地域活動への協力を自治会役員に賛同を求めたところ、「若造が何を勝手なことをいう」と冷たい言葉をあびたこともあった。市民の前で、十分な説明もできなかったと振りかえる。そうした失敗を重ねながら市民活動を支援したという。

D. 考察

コミュニティワーカーである市町村社会福祉協議会職員が、ボランティア活動など何らかの市民活動への参加意欲を醸成し、地域課題に即した地域福祉活動に創設していることがわかる。このコミュニティワーカーは、市民の関心を引きつけるには、地域社会のニーズに敏感であることが必要だという。コミュニティワーカーは、地域社会の課題に敏感であり、人々の関心を引きつける課題を人々に提示し、容易に参加できるような働きかけを行っている

ことがわかった。

活動の主体は、コミュニティワーカーではなく、市民であり、市民の主体性を喚起した働きを行っていることが注目される。

E. 結論

厚生労働省の平成 20 年度予算では、市町村などが取る組む福祉の施策として、(1) 公民館や空き店舗、教室などを地域住民の交流拠点に利用、(2) 独居の高齢者らに日頃から声をかけ、安否も確認する「見守り」、(3) 民生委員や医師、福祉団体の関係者らをネットワークし、情報交換などの活動支援のために、調整役としてのコミュニティソーシャルワーカーを全国の市町村社会福祉協議会にモデル事業として 100 人配置するとされている。

今回、事例を通して見た社会福祉協議会のコミュニティワーカーは、地域社会の一人一人の生活のニーズを発見し、地域の社会資源を活用し、課題解決に結びつける。M. ロスのコミュニティ・オーガニゼーションの原型ともいえる実践である。

まさに厚生労働省の平成 20 年度予算にいうコミュニティソーシャルワーカーの先駆的実践例といえるであろう。

今回、聞き取りを実施した地域は、過疎農村（漁村）的な性格の強い地域

であり、人々の結びつきが強いことである。結びつきが強いがゆえに新たなサービス開発には否定的である一面も伺える。また逆に人々の結びつきが強い地域特性であるからこそ、社会福祉協議会職員による関係調整が社協の支援がスムーズに進む側面もあるといえる。

こうした専門職による支援活動は、地域課題の解決という目標のほかに、市民が主体的、肯定的に地域活動に参加することを促すことで、過疎高齢社会のまちづくりに寄与しており、生涯現役社会を構築するために必要な方法のひとつとして捉えることができる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

総合研究報告書

都市郊外住宅地域におけるシニアの社会貢献活動支援

分担研究者 坂本 俊彦 山口県立大学 附属地域共生センター 准教授

生涯現役概念は、老後生活を受動的なものとして捉えてきた旧来の老後観を否定し、能動的に社会参加活動を続ける新しい老後観を打ち立てたことで、わが国における高齢者施策の転換に大きく寄与してきた。しかし、生涯現役生活は、個人的な欲求の充足を目的とする活動と、社会的な生活課題の解決を目的とする活動を内包するものであり、後者の活動を支援するための生涯現役プログラムの充実が求められている。とくに都市郊外住宅地域の住民は、地域社会の外部に社会参加活動の拠点を置くため地域の生活課題に対する認識が低く、個人的な欲求の充足に価値を置くため地域課題の解決につながる活動への参加率も低いものと思われる。このような地域特性を踏まえた生涯現役プログラムの開発が求められているといえる。

この研究では、高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査データ、ならびに「ふれあい・いきいきサロン」活動関係者に対する聞きとり調査および質問紙調査データの分析を通して得た知見を踏まえ、都市郊外住宅地域におけるシニアの社会貢献活動支援のあり方について考察した。

A. 研究目的

都市郊外住宅地域において地域特性を考慮したシニアの社会貢献活動支援のあり方について検討する。

象とした生涯現役社会に関する質問紙調査データ、ならびに都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのひとつと想定される「ふれあい・いきいきサロン」活動関係者に対する質問紙調査データを整理し、地域特性に配慮して分析した結果をもとに、生涯現役プ

B. 研究方法

高齢化先進県である山口県住民を対

象とした生涯現役社会に関する質問紙調査データを整理し、地域特性に配慮して分析した結果をもとに、生涯現役プ

プログラムの条件について検討した。

(倫理面の配慮)

質問紙調査は対象者の了解のもとに実施し、調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

都市郊外住宅地域の住民は、地域社会の外部に社会参加活動の拠点を置くため地域の生活課題に対する認識が低く、個人的な欲求の充足に価値を置くため地域課題の解決につながる活動への参加率も低いものと思われ、このような地域特性を踏まえた生涯現役プログラムの開発が求められている。

高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査の結果では、都市郊外住宅地域においては、生涯現役生活を「趣味・スポーツ・生涯学習」など私的な「楽しみ」活動のなかにイメージしている割合が最も高く、また、地域活動やボランティア活動など社会貢献活動への参加割合が低いことなど、当初考えられていたとおりの地域特性が抽出された。しかし、生涯現役生活を「地域活動・ボランティア活動」など公的

な活動のなかにイメージしている割合も6割に達しており、また「中高年者の自発的な助け合いによるまちづくり活動」に対する公的機関の支援を求める割合は7割近くに達しているなど、少なくとも意識面においては、今後、社会貢献活動へ参加する可能性は決して低くないことを予想させる結果となった。また、定年退職者に対する地域社会の支援のあり方については、「定年退職者の能力を活かす機会を増やす」「定年退職者が気軽に出入りできる交流の場をつくる」の2つの取組が、回答者の4割を超える支持を得ており、サラリーマンが相対的に多い都市郊外住宅地域の特性を示す結果となった。

また、生涯現役プログラムの一例である「ふれあい・いきいきサロン」活動の関係者に対する質問紙調査の結果から、この活動は、1) 社会参加の機会を提供することを通じて、高齢者の「生涯現役」生活を支援する取組である、2) 関わる際に高度な専門性を伴わないため、地域住民に対して社会貢献活動の機会を提供している、3) 活動範囲が小地域に限定されており、地域の生活課題を共有する機会を提供している、4) 地域の生活課題解決のための行動に踏み出すきっかけとなる場合があり、コミュニティ再生活動としての

発展性を持っている、5) 出入り自由で参加に際して何ら強制力を伴わないため、「社会奉仕」につきまとう負のイメージを感じさせることなく、楽しみながら活動に参加することが、結果的に社会貢献活動に結びつく活動である、という特性をもっていることが明らかとなった。その一方、この活動は、以下の課題も内包するものである。1) 理念とは異なり、実態としては参加者を客体化することによって、受動的な老後観を再生産させるリスクを有する、2) 過度なもてなしや無理な内容を維持しようとすることで、担い手の負担が増し、「楽しみ」よりも「負担感」が先立つリスクを有する、3) 参加者、担い手ともに男性の参加率は極めて低く、現状では、かれらを社会貢献活動へ導く受け皿としては十分に機能していない、4) 共有された生活課題を解決する取組が展開されるか否かは、地域団体等との連携を図る意欲を「サロン」関係者が持つか否かにかかっている。

D. 考察

都市郊外住宅地域においては、地域における生活体験が少なく、また私的な欲求の充足を重視する住民が多く、コミュニティ再生活動を目的とする生涯

現役プログラムの開発には特有の困難が伴うものと考えられる。しかし、地域住民相互の助け合いの重要性を認識している住民は予想以上に多く、私的な欲求を充足する自助的活動に地域課題の解決につながる要素を組み込むことで、かれらを社会貢献活動へと導くことは可能である。

社会貢献活動に対する意識と行動との隔たりを埋めるためには、社会貢献活動へ踏み出すための仕組みを地域社会に整備する必要がある。とくにサラリーマンの多い都市郊外住宅地域においては、職業生活で培った知識や技術を活かして地域で活躍したいという想いが強いことから、この点に配慮した生涯現役プログラムの企画実施が求められているといえる。

生涯現役プログラムのひとつとして取り上げた「ふれあい・いきいきサロン」活動は、「楽しみ」と「助け合い」の二つの要素を持つもので、都市郊外住宅地域において求められる生涯現役プログラムのあり方に重要な示唆を与えるものであるといえる。しかし、個々のサロン活動は、担い手、参加者合わせて15名～20名程度の小規模なものであり、理念のひとつとして自主企画・自主運営を掲げていることから、関係者の意向によって伝統的な老後観を肯

定する活動に転化するなど、生涯現役プログラムとしては不安定な側面を持つことも明らかとなった。したがって、これを生涯現役プログラムとして発展させていくためには、自主運営の理念を尊重しながらも、生涯現役社会構築の観点から適切な助言等が必要である。

以上の考察から、都市郊外住宅地域におけるシニアの社会貢献活動を支援するためには、下記の点に留意すべきである。1) 地域住民が主体となった自主グループ活動を積極的に支援する。支援にあたっては、2) 生涯現役の理念に基づく老後観や生涯現役社会構築の必要性に関する啓発的内容を付加する、3) 「楽しみ」と「助け合い」の二つの要素を活動内容に持つ住民自主グループをモデルグループとして育成・支援するとともに、「楽しみ」のみを目的とするグループに対しては、「助け合い」活動の要素を、「助け合い」のみを目的とするグループに対しては、「楽しみ」の要素を盛り込む様に働きかける、4) 自主グループが共通に抱える後継者育成の課題に積極的に関与し、職業生活によって培った知識や技術が活かせる様な活動内容を付加することで、定年退職者の社会参加活動の受け皿となるように働きかける、5) 自主グループの課題解決能力を高めるため、開

放的なグループ運営のあり方について助言を行うとともに、地域社会を構成する他の団体・組織との交流を盛んにするよう働きかける、などの点に留意する必要がある。

ただし、一括りに「都市郊外住宅地域」といっても、例えば大都市圏のように住宅地域が連綿と続く地域と、地方中小都市のように、周辺を農村地域や中山間地域に囲まれた地域とでは、自主グループの活動内容や運営方法などに差異がある。従って、具体的な支援のあり方も大きく異なるものと思われる。支援の主体となる行政等の公的機関は、固有の地域特性に配慮し、より具体的水準における支援のあり方を、研究機関とともに検討し、より実効性のあるプログラムの考案に努める必要があると思われる。

E. 結論

都市郊外住宅地域においては、趣味・スポーツ・生涯学習など、自分の楽しみを目的とする活動に対する期待が高い。したがって、自助的活動を否定するのではなく、その展開として社会貢献活動に繋がるようなプログラムが求められている。

そのプログラムの一例としてサロン活動を取り上げ、生涯現役プログラム

としての可能性を検討したが、そこで明らかとなった課題は、趣味・スポーツ・生涯学習活動など、住民による自主グループ活動一般が共通に抱えるものでもある。これらの自主グループが、活動のなかに社会貢献活動の要素を加えていくためには、行政等の公的機関が、適切に水路づけしていく必要がある。

市町村合併によって基礎自治体は広域化し、旧来のような行政サービスの提供は難しくなりつつある。地域住民には、地域課題を把握し、その解決策を立案し、実施する能力がさらに求められている。住民自主グループによる活動は、地域住民を主体とした、地域課題解決のための貴重な資源であり、行政および専門機関は、その住民自治活動としての性格を十分に理解し、住民の自治能力向上に資するものとして、適切な支援を行っていくべきであろう。

住民自主グループ支援の主体となる行政等の公的機関は、実効性のあるプログラムを考案するために、支援のた

めの5つのポイントを前提に、固有の地域特性に配慮しながら、より具体的水準における支援のあり方を、研究機関とともに検討していく必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし